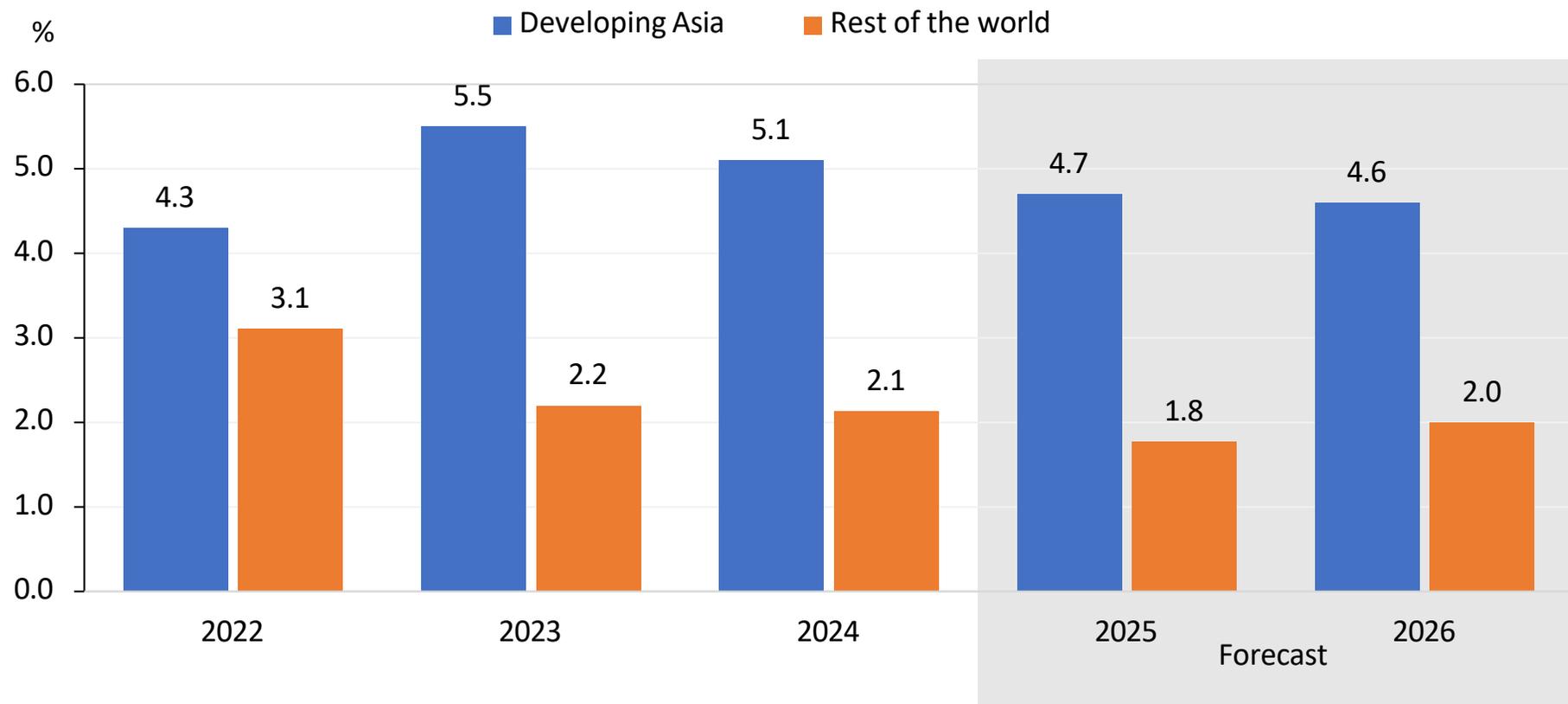


アジア開発銀行からみたアジアの資金需要

2025年9月19日
国際通貨研究所
9月 ウェビナー

強まる貿易圧力、アジアの力強い成長に試練

- 域内の成長は鈍化するが、世界のその他の地域の成長率を依然として上回る

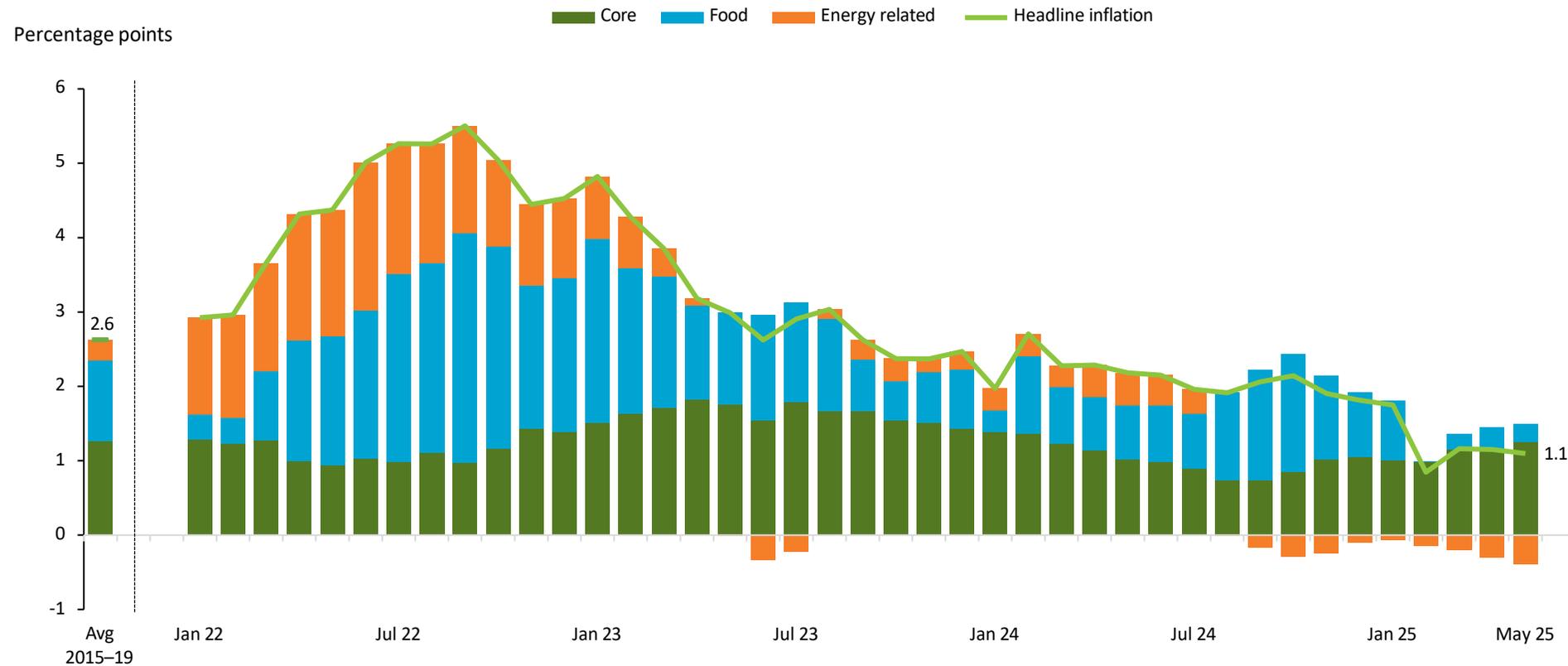


出典：アジアの開発途上国については「Asian Development Outlook」データベース（2025年7月時点）、その他の地域についてはIMF「World Economic Outlook」データベース（2025年4月時点）。

アジアのインフレ率はパンデミック前の状態に低下

アジアの開発途上国では、主に食料価格の軟化とエネルギー価格の下落を背景に、インフレ率の低下傾向が継続

アジアの開発途上国におけるインフレ要因の内訳



注：コアインフレ率は、食料及びエネルギー関連の価格動向を除いたものである。地域平均は、GDPの購買力平価比率を加重平均して算出しており、23か国・地域を対象としている。出典：Haver Analytics及び各国公的統計を基に当局試算。

地域別・国別経済成長見通し

➤ 関税の影響による輸出の鈍化や、貿易政策を巡る不確実性による信頼感の低下を背景に、地域経済の成長は国・地域ごとに差はあるものの、総じて減速が見込まれる

GDP成長率 (%)													
	2021	2022	2023	2024E	2025F	2026F		2021	2022	2023	2024E	2025F	2026F
アジア開発途上国	7.5	4.5	5.5	5.1	4.7	4.6							
東アジア	8.1	3.0	4.8	4.7	4.3	4.0	東南アジア	3.6	5.6	4.1	4.8	4.2	4.3
中国	8.6	3.1	5.4	5.0	4.7	4.3	インドネシア	3.7	5.3	5.0	5.0	5.0	5.1
韓国	4.3	2.7	1.4	2.0	0.8	1.6	マレーシア	3.3	8.7	3.6	5.1	4.3	4.2
台湾 (Taipei,China)	6.6	2.6	1.1	4.8	3.5	3.0	フィリピン	5.7	7.6	5.5	5.6	5.6	5.8
							シンガポール	9.8	4.1	1.8	4.4	1.6	1.5
南アジア	8.9	7.0	7.8	5.9	5.9	6.2	タイ	1.6	2.5	2.0	2.5	1.8	1.6
バングラデシュ	6.9	7.1	5.8	4.2	3.9	5.1	ベトナム	2.6	8.0	5.1	7.1	6.3	6.0
インド	9.7	7.6	9.2	6.5	6.5	6.7							
パキスタン	5.8	6.2	-0.2	2.5	2.5	3.0	中央アジア・						
スリランカ	4.2	-7.3	-2.3	5.0	3.9	3.4	コーカサス	5.7	5.2	5.4	5.7	5.5	5.1
							カザフスタン	4.3	3.2	5.1	4.8	5.1	4.3
							ウズベキスタン	7.4	5.7	6.3	6.5	6.6	6.7
							太平洋	-1.5	8.2	4.7	4.1	3.9	3.5
							フィジー	-4.9	19.8	7.5	3.5	3.0	3.2
							パプアニューギニア	-0.5	5.7	3.8	4.3	4.2	3.8

- 成長見通しには**依然として高い不確実性**が存在する。ベースラインシナリオには、7月17日までに実施された、米国とインドネシア、英国、ベトナムとの貿易に関する合意に伴う関税率の変更を織り込んでいるが、今後さらなる変更が見込まれる。
- 関税の引き上げは、域内輸出を直接的に押し下げるとともに、世界経済の成長を鈍化させることで間接的にも悪影響を及ぼす。貿易をめぐる不確実性は消費者や企業の信頼感に影響を与え、国内消費や投資の動向にも波及。
- 中国**では、米国による関税引き上げや不動産セクターの継続的な不振の影響を政策支援が一部相殺するにとどまるため、成長鈍化が見込まれる。
- インド**では堅調な内需に支えられ足元力強く成長しているが、厳しい外部環境により成長が抑制される見込み。

E：推定、F：予測

注：バングラデシュ、インド、パキスタンのデータは会計年度ベースであり、バングラデシュとパキスタンの2025年度は2025年6月30日まで、インドは2026年3月31日まで。出

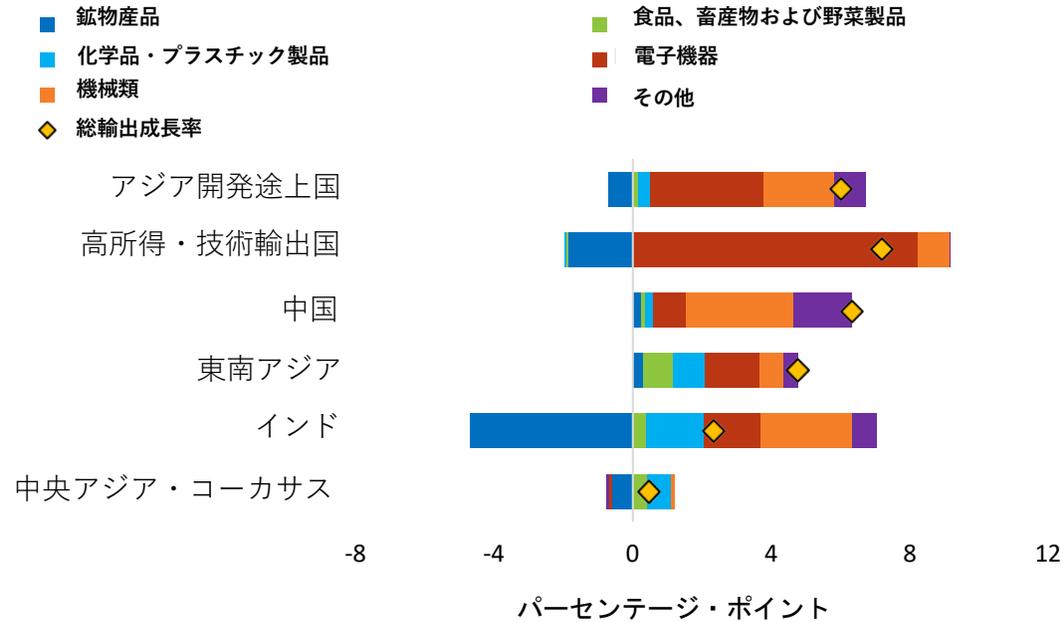
典：Asian Development Outlook database.

AIが牽引する電子機器需要が輸出を下支えし、観光業の回復が続く

世界の電子機器需要がアジア・太平洋地域の輸出を下支え

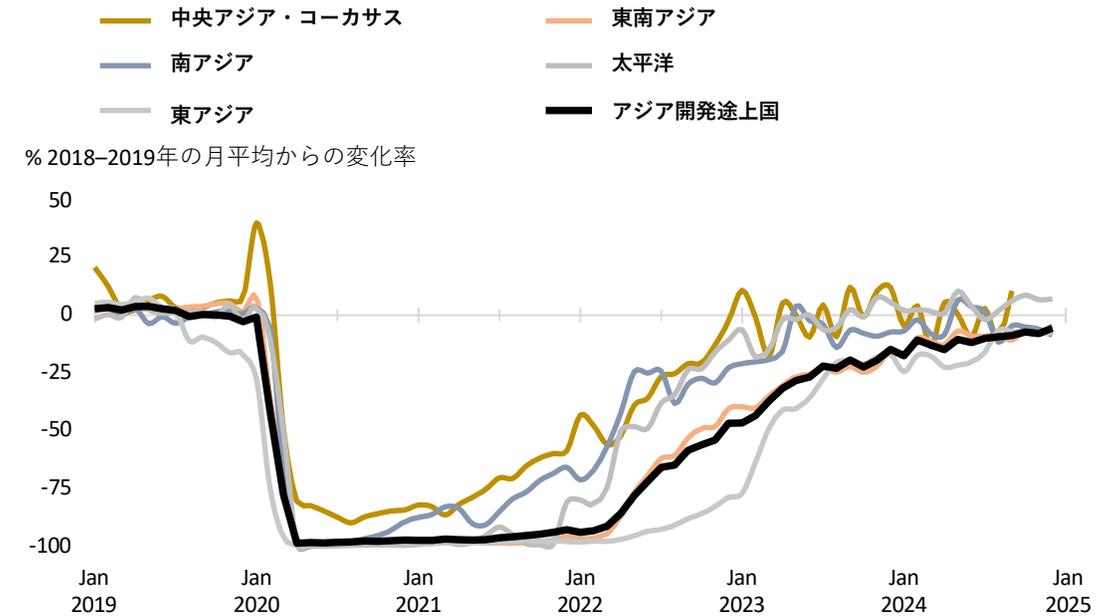
回復が続いているが、観光客数は依然としてパンデミック以前の水準を下回る

2024年の輸出増加寄与度



注：高所得・技術輸出国には、香港、韓国、シンガポール、台湾、東南アジアには、インドネシア、マレーシア、タイ、アジア開発途上国には、上記の高所得・技術輸出国や南アジア諸国のほか、アルメニア、アゼルバイジャン、中国、ジョージア、インド、カザフスタン、モンゴル、ウズベキスタンが含まれる。
出典：International Trade Center, TradeMap; United Nations Comtrade Database.

国際観光客到着数



注：中央アジア・コーカサスはアルメニアとグルジア、東アジアは香港、中国、韓国、台湾、太平洋はクック諸島、フィジー、パラオ、サモア、南アジアはインド、モルディブ、ネパール、スリランカ、東南アジアはカンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムからなる。
出典：CEIC Data Company; official sources.

質の高いインフラ投資に関するG20原則（概要）

- 世界経済の発展に際し、インフラ投資に対する膨大な需要が見込まれる中で、「質の高い成長」を実現するためには、「量」だけでなく「質」の伴ったインフラ投資が世界及び日本の経済成長に不可欠。
- 2019年6月8、9日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認され、6月28、29日のG20大阪サミットにおいて、**首脳レベルでも同原則が承認された。**
- 同原則の中で、とりわけ、①**インフラの開放性**、②**透明性**、③**ライフサイクルコストから見た経済性**、④**債務持続可能性**などが重視されている。

【質の高いインフラ投資に関するG20原則】 主な内容

原則1：持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化

- ・雇用創出や技術移転を伴うインフラ投資により、**能力構築**、生産性向上、民間投資促進などを通じて、**経済の好循環**を促進。
- ・**国別戦略との整合性**をとりつつ、**SDGs**等に沿ったインフラ投資により持続可能な開発を促進し、**連結性**を強化。

原則2：ライフサイクルコストから見た経済性

- ・**価格に見合った価値（Value for Money）**を実現すべき。インフラの建設のみならず、その**運営や維持・管理（O&M）**等も含めたトータルコストを考慮することが重要。**事業遅延やコスト・オーバーランのリスク**にも配慮すべき。**革新的な技術**も有用。

原則3：環境への配慮

- ・生態系、生物多様性、気候等への影響を考慮。環境関連の情報開示の改善を通じた**グリーン・ファイナンス商品**の活用も重要。

原則4：自然災害等のリスクに対する強じん性

- ・自然災害リスクや人為的リスクの管理は、設計段階から考慮に入れる必要。災害リスク保険は、強じんなインフラを促すもの。

原則5：社会への配慮（利用の開放性を含む）

- ・全ての人々の経済的参加と社会的包摂を促す必要。**利用の開放性**、**安全性**、**ジェンダー**、社会的弱者への配慮が重要。

原則6：インフラ・ガバナンスの強化（調達の開放性・透明性、債務持続可能性等）

- ・**調達の開放性・透明性**、**腐敗防止**に向けた努力、情報・データへのアクセスが重要。
- ・プロジェクトごとの財務の持続可能性のみならず、**マクロ（国）レベルの債務の持続可能性**が重要。

猛暑とアジア ・ 太平洋地域

セクター別および横断的な影響

保健・健康



猛暑が引き起こす死亡率と疾病の増加は、保健および社会システムへの負担を大きくする。女性、特に妊産婦、高齢者、子ども、そして健康上の問題を抱える人々が、生物学的な脆弱性により高リスクに直面する。

労働と経済



猛暑は経済活動を阻害し、特に屋外労働者や非正規雇用者、移民や在宅労働者に顕著な経済的影響を与える。猛暑は失業や労働時間の調整、生産性の低下を含め、労働者の健康や収入、生活に深刻な影響を与える。

都市計画とインフラ



この地域の都市は、都市部のヒートアイランド現象や大気汚染、高い人口密度によって特に脆弱な状況に置かれている。猛暑の際には、エネルギーや交通インフラがリスクに晒される。

生物多様性・食料安全保障 人々の暮らし



陸上・海洋の生態系の耐暑性の低下は、生物多様性の減少、害虫および疾病の増加、頻繁な森林火災、農業と漁業の生産性の低下をもたらし、これらの変化が食料安全保障および地域社会の生活に深刻な影響を与える。

水



気温の上昇は水不足問題を悪化させ、飲料水、農業、産業、生態系の健全性に影響を与える。

ジェンダー 平等



介護分野で伝統的な役割を果たす女性は、非正規の雇用状況、妊娠期の脆弱性、熱波時のジェンダーに基づく暴力の増加、水不足、冷却用エネルギーの不足、洗浄設備の不足、そして医療を含む基本的なサービスへのアクセス制限といった多くの課題に直面し、不当な影響を受けている。

温暖化のトレンド

- 2024年は観測史上最も暑い年。
- インドとパキスタンでは、最も早く、前世紀の間に気温が1°C～1.5°Cまで上昇。
- アジア地域では、温暖化の進行が世界平均を超えており、1961年から1990年にかけてその速度は2倍に達した。
- 南アジアと東南アジア地域が最も影響を受けると予測されている。
- 2024年に最も危険な猛暑日を経験した国は小島嶼開発途上国だった。

猛暑日・極端な事象

- 熱波は将来、その頻度や期間、強度が増大すると予想される。
- 熱ストレスは、2030年までに世界全体で総労働時間を2.2%削減し、その結果、8,000万の正規雇用が失われると予測される。

氷河の融解により、すでに開発途上加盟国のマルチハザードリスクが高まっており、今後水関連の問題が生じる懸念



気候変動
気温の上昇



大気汚染
ブラックカーボン



マルチハザード
複合災害リスクの高まりと
その影響の増大

水位の変動とその結果生じる影響

2050年のピーク・ウォーター

2050年まで:
海面水位の上昇

2050年以降:
海面水位の低下

2100年までに

ヒンドゥークシュ・ヒマラヤ地域の氷河75%が消失

水の安全保障

- 干ばつ、鉄砲水、地下水の枯渇の増加
- **インフラシステム**： 給水・灌漑システムへの圧力
- **フードシステム**： 干ばつによる食料生産性の低下が自給自足の農村生計に影響を及ぼし、農村からの移住が増加
- **エネルギーシステム**： 気候変動の影響により、河川の水量や流れが変化し、特に河川上流に設置された水力発電所において発電能力の低下を招く

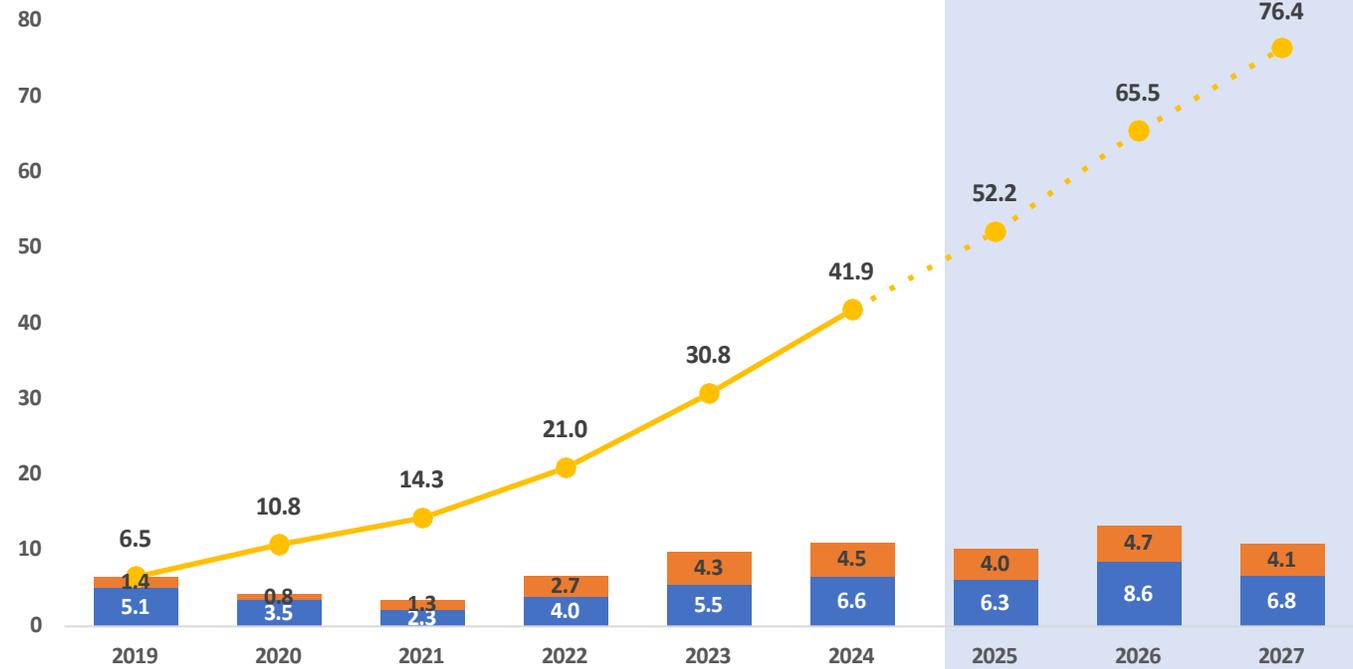
8

気候変動ファイナンス契約締結額と見通し(2019年～2027年)

2021年にADBは、2019年から2030年までの間に累計1,000億ドルをADBの独自財源から気候変動対策に提供するという新たな目標を発表。そのうち340億ドルは気候変動への適応や強靱性強化に充てられる。2024年9月には、この目標を新たにし、累計1,000億ドル（2019年～2030年）以上の気候ファイナンスの提供とともに、2030年までに気候ファイナンスが年間契約締結額の50%を占めることを目指している。

(単位：10億ドル)

気候変動ファイナンス契約締結額



注：OCR（通常資本財源）、COL（譲許的OCR）およびADF（アジア開発基金）のみ。2025年から2027年は、WPBF 2025-2027に基づく。

- パリ協定との整合性**：パリ協定は、気候変動に関する職員研修プログラムの一部、理事会の文書、ADBのITシステムおよび新業務モデルの下での職員指示書などで既に組み込まれている。2023年7月1日以降、すべての新事業において評価が行われており、新規ソブリン事業の100%がパリ協定と整合していることが確認されている。また、ノンソブリン事業については、2023年7月1日以降の新規事業の少なくとも85%をパリ協定に沿ったものとするとのコミットメントを上回り、100%がパリ協定に沿ったものとなっている
- パリ協定の目標との整合性を評価する際、ADBは2023年6月19日に公表された、パリ協定との整合性確保のためのMDBs共同アプローチに従う



エネルギー政策の見直し

- 2021年策定のADBエネルギー政策では、2025年に見直しを行うこととされている。(第118段落)
- 総じて、2021年のエネルギー政策は現代のグローバルな課題に適合
 - エネルギー安全保障強化に向けた重要施策として、エネルギー源の多様化、効率的エネルギー利用の促進、再生可能エネルギーの導入加速、民間セクター開発、地域協力、が既に効果的に政策に組み込み
- エネルギーアクセスとエネルギー安全保障を重視する新たなニーズに対するADBの対応力を強化すべく改定案が検討中
 - 上流の石油・ガス分野におけるメタン削減支援の拡大
 - 重要鉱物や製造業バリューチェーンへの関与の認識
 - エネルギーアクセスの拡大と排出削減を両立させる、特定の技術に依存しない取り組み支援強化
 - グリーンアンモニア、グリーン水素、バイオ燃料などのクリーン燃料との混焼
 - 原子力発電が電力部門の排出削減やエネルギーの安全性、信頼性、経済性の向上に果たす役割を認識し、開発途上加盟国（DMCs）がエネルギーミックスの一環として原子力を検討することを支援
 - ADBは、原子力技術を発電能力拡大計画に含めることを検討するDMCsを支援
 - 他の化石燃料がベースとなるエネルギーシステムに向けたエネルギー移行メカニズムを拡大
 - 化石燃料生産の拡大を伴わない場合に限り、炭素回収・貯留・利用（CCUS）を支援

エネルギー・トランジション・メカニズム (ETM)

石炭からクリーンエネルギーへの移行を加速

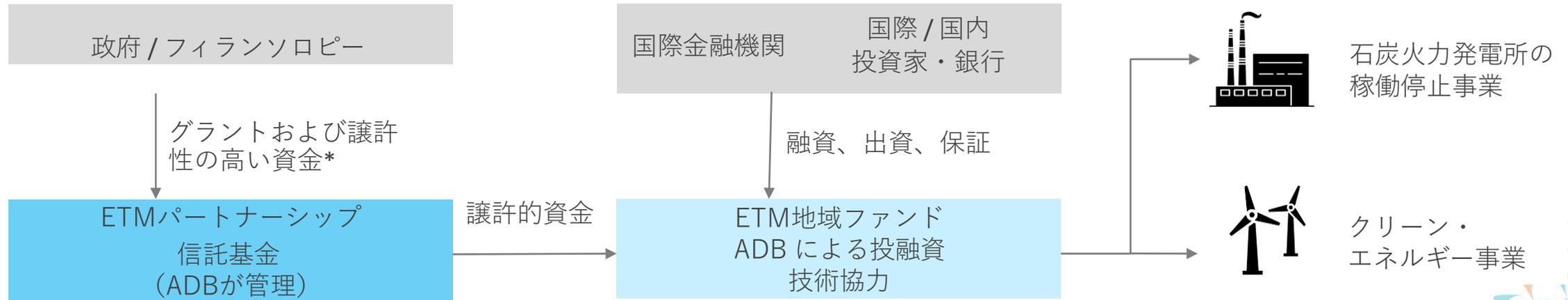
背景

石炭からクリーンエネルギーへの転換を図り、加速させるためには革新的なメカニズムが必要

- アジア地域は世界全体の温室効果ガスの半分以上を排出し、石炭消費の80%を占める
- 石炭火力発電所がひとたび運転開始すると、数十年にわたり稼働し、長期間の炭素排出が継続

ETM

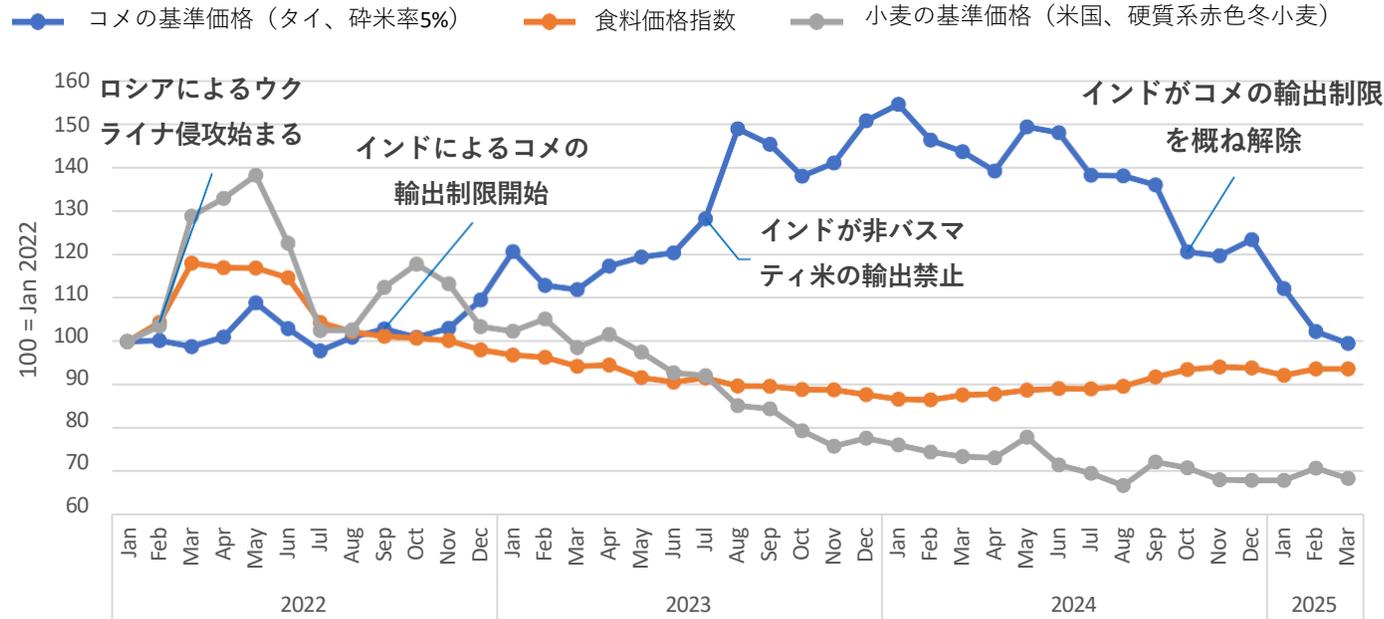
- 公的・民間資金を活用した借り換え、買収、あるいは持続可能性に関連した企業融資を通じて、石炭火力発電所の**廃炉や違った形での再利用を加速させ**、クリーンエネルギーやエネルギー貯蔵への**投資を拡大させる**
- 石炭火力発電所の廃炉に伴う、人々やコミュニティへの影響に対処することで、**公正かつ廉価な移行の実現を目指す**
- インドネシア：民間銀行との協力により、初の民間ETM案件（660MW石炭火力発電所）を組成。フィリピン：政府のコンセッションによる200MWプラントのETMに関するアドバイスを提供。カンボジア、インド：特定のETM取引に関与。カザフスタン：完全なF/S実施に向けて準備中。ベトナム：F/Sに向けた事前調査を完了。
- パートナーシップ：ADB、シンガポール、人と地球のためのグローバル・エネルギー同盟（Global Energy Alliance for People and Planet）との間で、25億～35億ドルの資金を動員することを目指す域内のETM資金調達ビークルのための移行資金プラットフォームへの関与にかかる覚書を締結。



* Grantや譲許性の高い資金（低コストの出資や融資）は、民間資本の参加を後押しし、ETMを成功させる上で重要

出典：アジア開発銀行

国際食料価格の下落にも関わらず、コメの高値が継続



出典：Food and Agriculture Organization (FAO). [Food Price Monitoring and Analysis \(FPMA\) Tool](#) and Food Price Index (穀物、植物油、乳製品、食肉、砂糖の価格を平均輸出シェアで加重平均したもの)

食品価格を押し上げる一般的な要因

- エネルギー及び肥料の価格
- 輸出制限や貿易の混乱
- 主要輸出国の作物の状況

高値の米価の主要な要因

- 主要輸出国（インド等）による輸出制限
- フィリピンやインドネシアによる輸入の増加
- 自然災害や極端な天候による生産の損失

今後の取組み

- 気候変動に強い灌漑やインフラへの更なる投資
- 耐熱性のあるコメ品種の開発
- 農業の機械化や統合
- 省水と低炭素のコメ生産技術の拡大
- より透明で信頼性のあるコメ市場を築くための地域間の協力

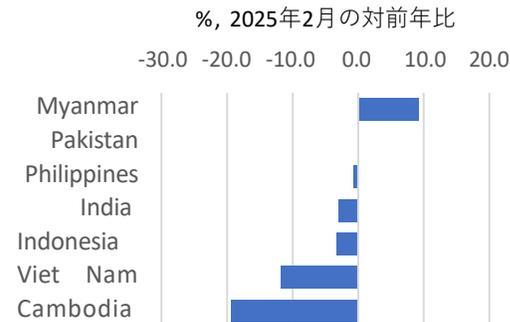
コメの輸出上位5か国 2024/25

	Market share (%)
India	40.4
Vietnam	12.4
Thailand	11.6
Pakistan	9.7
Cambodia	5.9
Top 5 in total	80

コメの輸入上位5か国 2024/25

	Market share (%)
Philippines	9.3
Vietnam	6.3
Nigeria	5.1
European Union	4.0
Iraq	3.8
Top 5 in total	28

国内のコメのインフレ率



出典：USDA PSD Database

出典：FAO, FPMA Tool



食料安全保障の実現に向けた食料システムの変革

● **140億ドル**
2022-2025

● **+260億ドル**
2026-2030

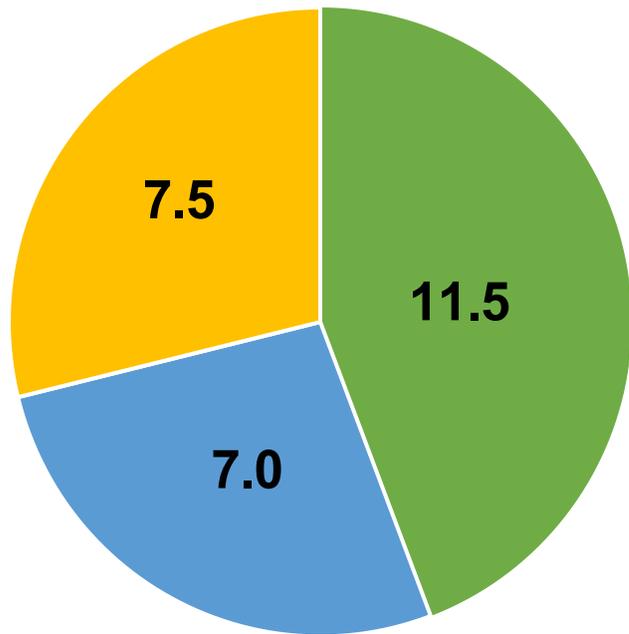
400億ドル

2025年5月4日、神田総裁はアジア・太平洋地域における中長期的な食料・栄養安全保障支援を260億ドル拡大し、2022～2030年の支援総額を400億ドルに引き上げる計画を発表。

このうち約27.5%（110億ドル）は民間セクター投資となる見込み。

食料安全保障における重点投資分野 およびプロジェクトの内訳

新たな目標に基づく2026～2030年の
プロジェクト内訳（単位：10億ドル）



- 政府向け（中央・西アジア+南アジア）
- 政府向け（東アジア+東南アジア）
- 民間セクター業務



自然資本への投資



強靱な河川流域管理



氷河から農地へ



持続可能な稲作

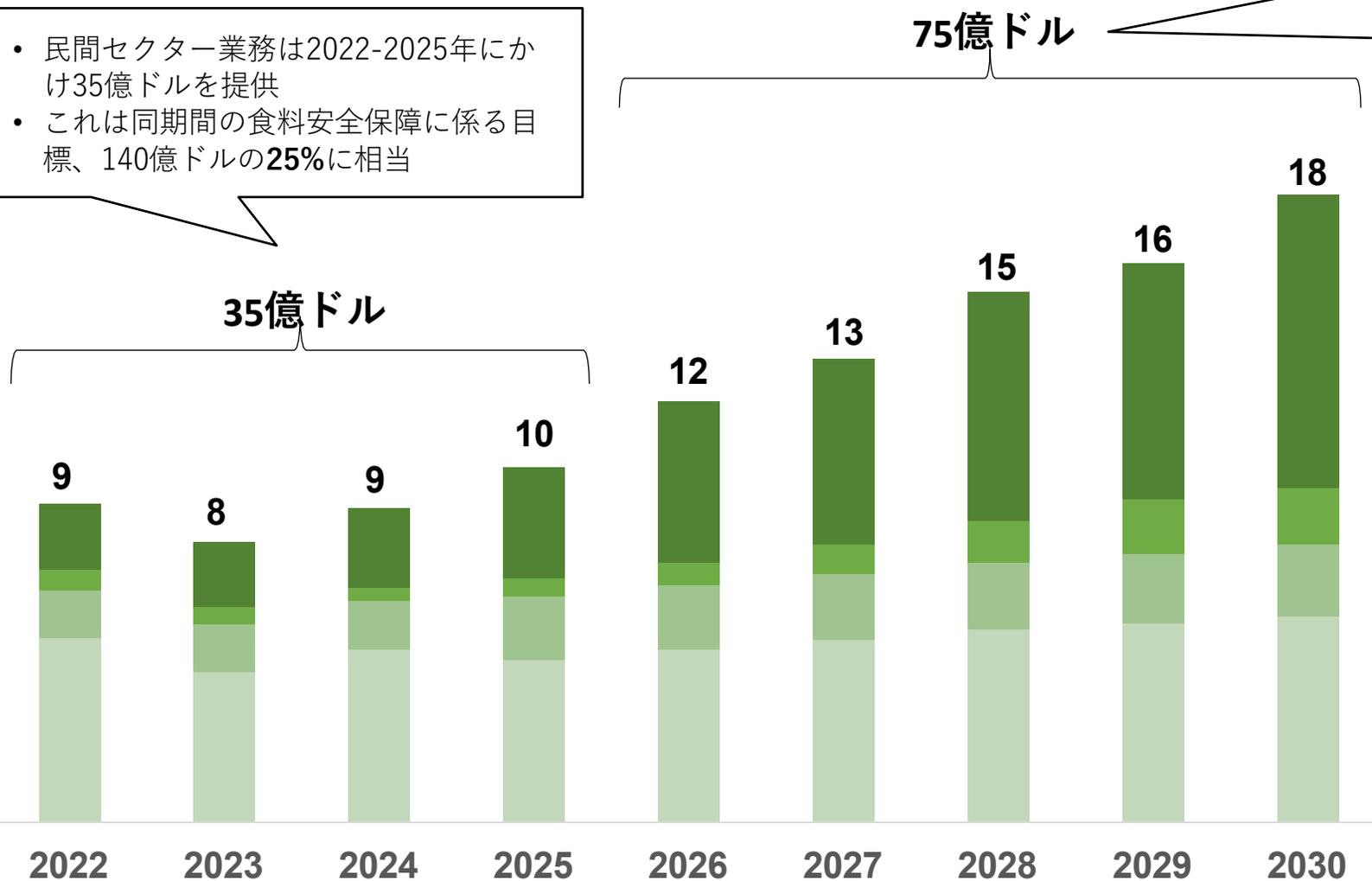


栄養安全保障

食料安全保障に関する新たな400億ドル目標への 民間セクター業務の貢献

- 民間セクター業務は2022-2025年にか
け35億ドルを提供
- これは同期間の食料安全保障に係る目
標、140億ドルの**25%**に相当

- 75億ドルは民間セクター業務計画及び
これまでの実績をもとにした推計に基
づく
- これは2026-2030年の食料安全保障に
係る目標、260億ドルの**29%**に相当
- 全体として、民間セクター業務は
2022-2030年を対象とする新たな400億
ドル目標の**27.5%**の貢献



アグリビジネスへの直接的投資 (民間セクター業務部門
アグリビジネス投資チーム (PSOD-AIT) のコミットメン
トを100%含む)

金融仲介 (民間セクター金融仲介部門 (PSFI) のプロ
ジェクトの9%)

民間出資ファンド (民間セクター投資基金及び特別イニ
シアティブ部門 (PSIS) の7%)

マイクロファイナンス (マイクロファイナンスプログ
ラムの71% (MFP) の71%)

貿易・サプライチェーンファイナンス (貿易・サ
プライチェーンファイナンスプログラムの22%)

重要鉱物から製造まで (CMM) バリューチェーンが切り拓く進展

課題：潜在力の最大化に向けて

開発途上加盟国（DMCs）は、重要鉱物から製造に至るバリューチェーンの発展を妨げる深刻な課題に直面－多様で強靱かつインクルーシブな経済を各分野で実現する能力を制約

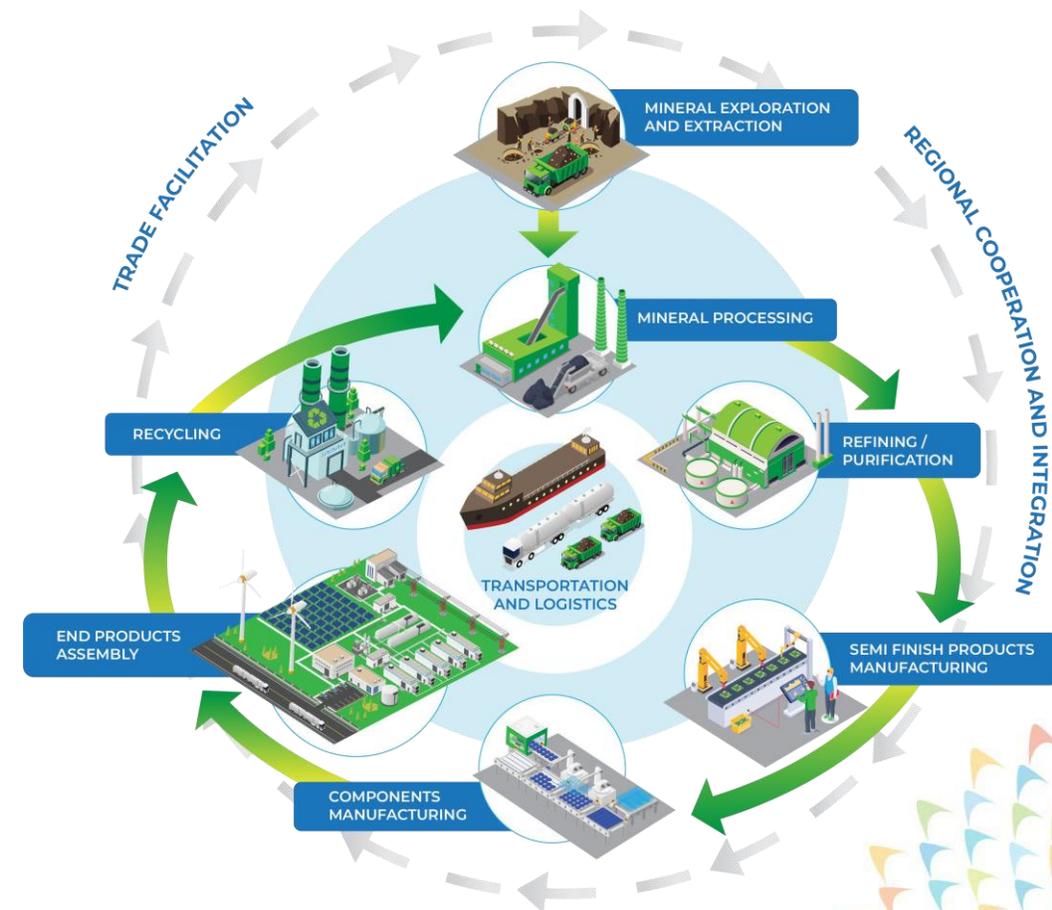
（主な課題）

- ・地質調査の質の低さと利用可能なデータの不足。
- ・サプライチェーンの脆弱性の高さ。
- ・付加価値の創出や産業化が限定的。
- ・環境や社会への配慮が不十分。ガバナンスの質の低さ。
- ・多くの政府が鉱業分野からの収益を最大限活用出来ていない
- ・技術や資金の不足、ブレンデッドファイナンスなどのソリューションの必要性

解決策：顧客の政策優先分野に即したバリューチェーン全体の支援

ADBは、DMCsに対し、以下の6つの戦略的重点分野に取り組み、多様で、責任ある、持続可能なCMMバリューチェーンの発展の支援を通じ、DMCsに大きな開発インパクトをもたらす：

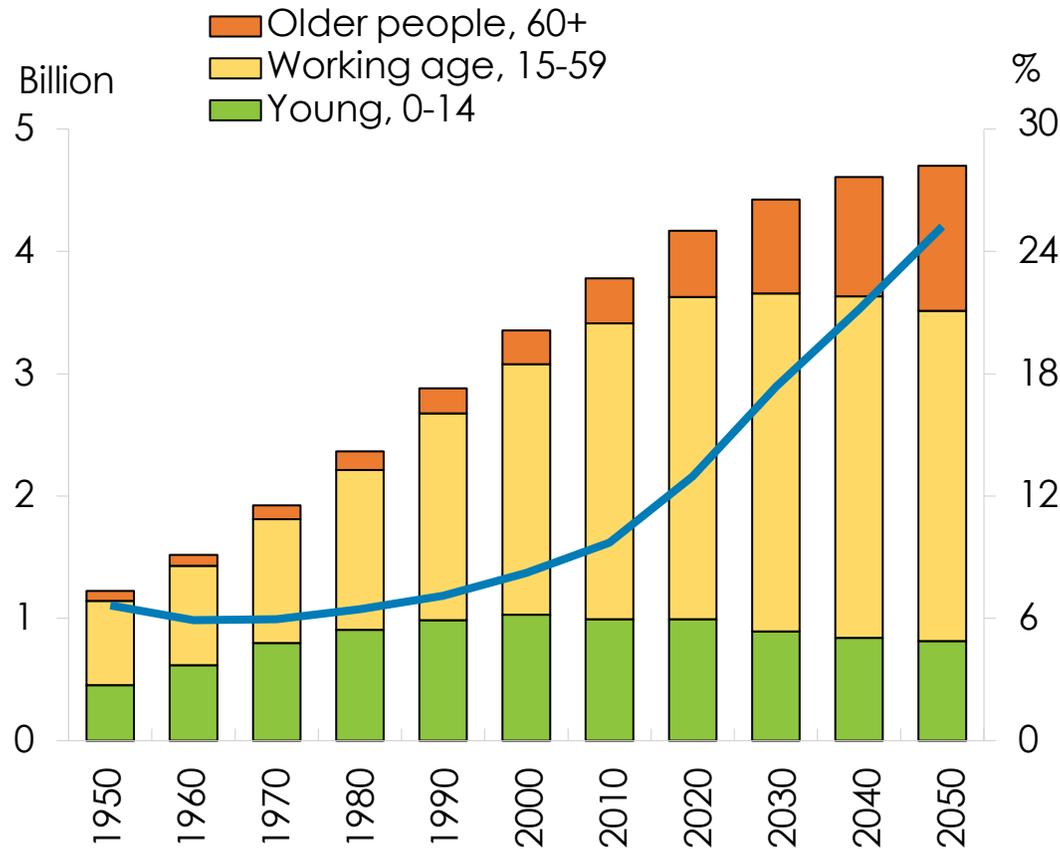
1. 開かれた地域主義や経済回廊の整備を通じ地域協力・統合の経済回廊の整備による地域の協力と一体化の促進。
2. 政府が責任ある持続可能なCMMバリューチェーンを開発できるよう、政策、能力、ツール、資源の提供。
3. 国際水準の優れたESG（環境・社会・ガバナンス）慣行の普及を促進し、CMMバリューチェーンの低炭素開発を支援。
4. ADB全体でのアプローチで、CMMバリューチェーン開発に向けたリスク低減並びに民間投資を促進。
5. 持続可能で責任あるCMMバリューチェーンの開発を支援すべく先進的で革新的な技術やデジタルソリューションの活用を推進。
6. リサイクルや循環性への一層のシフトの実現。



急速に進行するアジア開発途上国の高齢化と 国ごとに異なる人口動態の推移

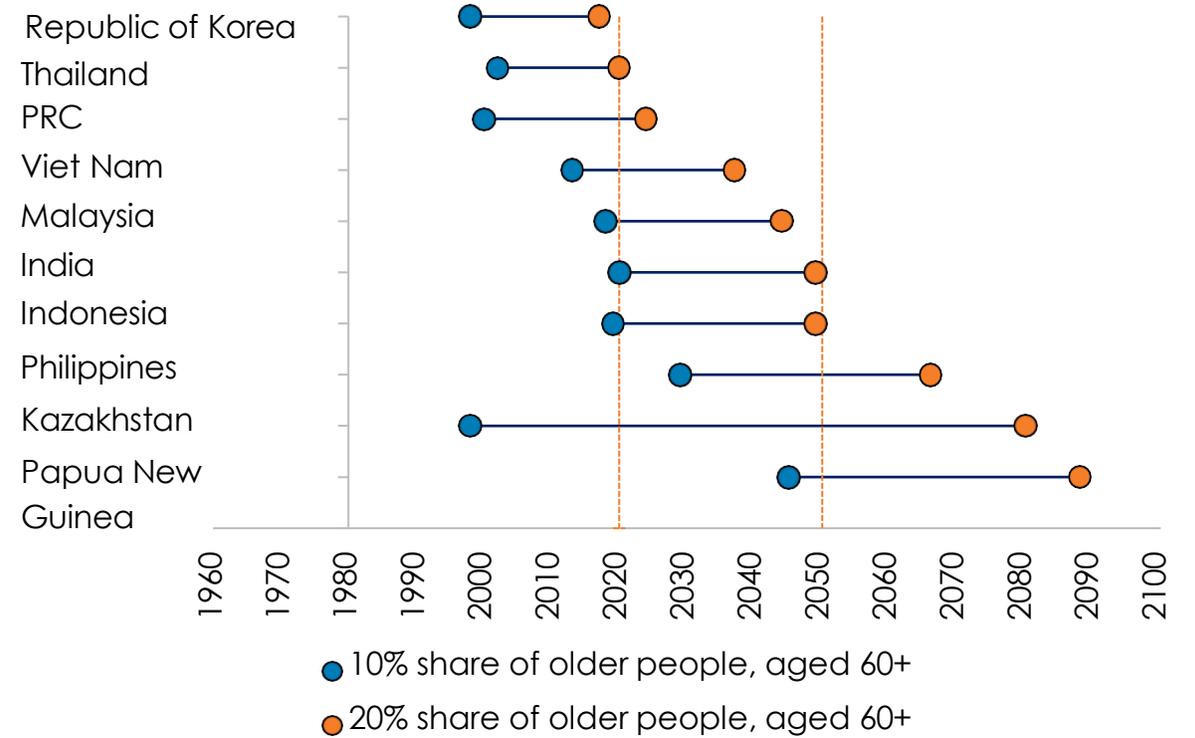


アジア開発途上国の年齢区分別人口の割合



出典: ADB. 2024. *Aging Well in Asia, Asian Development Policy Report 2024*

アジア開発途上国における高齢者の割合の増加



PRC = 中国

注: アジア開発途上国は、2013年または2014年に60歳以上の高齢者が人口の10%に達し、国連アジア太平洋経済社会委員会が定義する65歳以上の高齢化率が7%から14%を占める高齢化社会に突入 (UNESCAP 2022年)

出典: ADB. 2024. *Aging Well in Asia, Asian Development Policy Report 2024*

出典: アジア開発銀行

地域のシルバー配当を最大限に活用するためのADBの投資

ADBの横断的なセクター対応

- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取り組み
- 政府主導の医療保険改革
- プライマリーヘルスケアシステムの強化
- デジタルソリューションおよび行動洞察を活用した健康的なライフスタイルと食生活の促進
- 感染症対策における地域保健協力の推進

- 正規・非正規労働者に対する**基本的な保護制度**の適用
- **技能開発**と生涯学習の推進
- **農業および産業部門の近代化・機械化**を通じた高齢者に優しい雇用の創出



- 女性や非正規労働者に焦点を当てた**年金適用範囲拡大のための社会保護政策改革**
- 革新的な年金制度の設計とテクノロジーの活用
- **国内資金動員**

- **地域密着型の長期介護サービス**
- 高齢者介護分野における官民パートナーシップ
- 高齢者に優しく、気候変動に強靭なインフラと環境

出典: ADB、アジア開発政策報告書2024 : アジアにおける健康長寿

出典: アジア開発銀行

ADBの新型コロナ対策

- 2020年4月13日、既存のプロジェクトからの資金の再配分などを含む、**新型コロナに対する200億ドルの包括的な支援パッケージ**を発表
 - ADBから開発途上加盟国（41カ国）および民間セクターに向けた**支援のコミットメント（契約締結額）は総額369.9億ドル**
 - **27カ国への緊急財政支援CPRO(COVID-19 Pandemic Response Option) 104.4億ドル**（インドネシア、フィリピン、インド、ブータン、キリギス、バングラデシュ、モンゴル、ネパール、ジョージア、パキスタン、タジキスタン、ソロモン諸島、ウズベキスタン、カザフスタン、モルディブ、タイ、カンボジア、パラオ、サモア、ミャンマー、ミクロネシア連邦、クック諸島、アフガニスタン、パプアニューギニア、マーシャル諸島、バヌアツ、アゼルバイジャン）
 - 世界銀行やWHO、UNICEFなどと緊密に連携し、開発途上国の緊急支援ニーズ（個人用防護具購入、保健医療システム強化、食料配給支援、ワクチン戦略）に対し、**技術協力や迅速に提供されるグラントで8.62億ドル**
- ADB開発途上加盟国による新型コロナ対策ワクチンの調達と展開を支援するため、**2020年12月11日に90億ドルのアジア太平洋ワクチンアクセスファシリティ(APVAX)**を発表（2023年12月に終了）
 - 2024年6月末時点（APVAXの最終承認時点）で、ADBの開発途上加盟国18カ国に対し、**合計45.1億ドルをコミット、11億ドルの協調融資を動員**（アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ジョージア、インド、キルギス、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、サモア、スリランカ、タジキスタン、トンガ、ツバル、バヌアツ）

ADBによるDXに向けた努力

- 開発途上国のDXをサポートし、経済成長を高め、公共サービスを強化し、持続可能な開発を促進する。
- デジタル技術を種々のセクターに導入、応用する。 例： 政府サービス、保健、教育、運輸
- 政策・規則作り、デジタル・インフラストラクチャーの構築、サイバーセキュリティ保護への対応
- 気候変動対策への応用 データ・センターのグリーン化、人工衛星を使った農業監視システム

デジタル化からデジタルトランスフォーメーション（DX）へ

- アジアの開発途上国では、政府や社会全体を巻き込んだデジタルトランスフォーメーションが進展。ADBはデジタルセクターオフィスを設置し、「デジタルADB」アプローチに基づき、DMCsの取組みを支援。

Digital ADBは、DXに対し、体系的かつ包括的なアプローチを重視



デジタル政府と デジタル公共インフラ

デジタルID、デジタル決済、データシェアリング、管理情報システム



デジタルとデータインフラ

海底・陸上・衛星の連結性、データセンター



より住よい都市・国の実現に向けたデジタルソリューション

AI、国土空間データ基盤、その他デジタルツール

デジタル政策・規制、サイバーセキュリティ、データ保護、デジタルスキル

上流分野

- 国家および分野別のデジタル政策・戦略の策定支援
- ハイレベル政策対話の実施（例：ADBアジア太平洋デジタルトランスフォーメーションフォーラム）
- プロジェクトサイクルにおける下流分野（資金支援）における機会との積極的連携に向けたナレッジ・ソリューションの提供

中流分野

- デジタル改革の支援、官民連携（PPP）や民間セクター開発の手法を特定、デジタルインフラ整備の促進

下流分野

- 単独または複数分野にまたがるデジタルプロジェクトを、規模・範囲の両面で拡大

ADB業務におけるデジタル

- スリランカ、カンボジア、フィリピン、アルメニアで、デジタル公共インフラ（DPI）およびデジタル政府ソリューションの事業準備

- フィリピン国民IDシステム（PhilSys）：1億1,200万人を超えるフィリピン国民を対象とした8,000万ドル規模の国家デジタルIDプロジェクト。サービス提供の向上や金融サービスへのアクセス改善を目的。2020年以降、ADBは調達支援や能力強化を通じて本プロジェクトを支援。

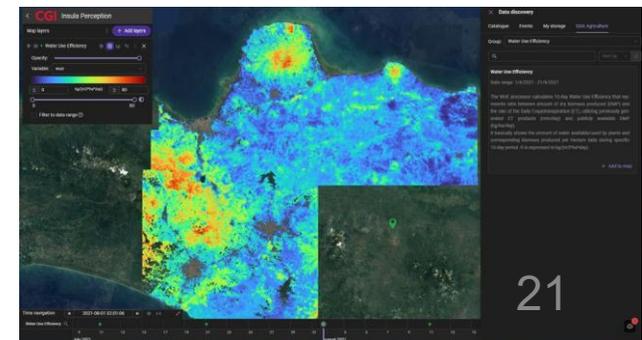


- グリーンデータセンターに係る取組みを含むノンソブリン業務

- GSA省エネ・グリーンデータセンタープロジェクト：2024年、ADBはGSAデータセンターがタイで建設する25.6MWのグリーンデータセンター支援のため、3,000万ドルの融資を承認。国際認証（LEED認証）の取得や再生可能エネルギーの調達など、持続可能なデザインに関するガイダンスなども提供。

- 地理空間情報システム（GIS）：森林および竹林の生態系開発に関する重点プログラムへの支援に加え、気候変動に強靱なデジタルソリューションを支援すべく衛星利用や地球観測技術の活用を推進。

- クラウド衛星地球観測システム（SEOS）：ADBは、インドネシアとタイの洪水早期警報システムや水資源管理の意思決定支援システムを支援するため、衛星データを処理するクラウドベースのソリューションを開発。



国際課税に関するOECD/G20「BEPS 包摂的枠組み」2本の柱について

- 市場国に物理的拠点（PE：Permanent Establishment）を置かずにビジネスを行う企業の増加
 - 現在の国際課税原則「PEなくして課税なし」の下で、市場国で課税が行えない問題が顕在化。
- 低い法人税率や優遇税制によって外国企業を誘致する動き
 - 法人税の継続的な引下げにより各国の法人税収基盤が弱体化。
 - 税制面において企業間の公平な競争条件を阻害。

経緯

- OECD/G20の「BEPS包摂的枠組み」（現在は147か国・地域が参加）において議論が進められ、2021年10月、2本の柱の解決策（※）に合意。
（※）「第1の柱」（市場国への新たな課税権の配分）及び「第2の柱」（グローバル・ミニマム課税）により構成。
- 2021年12月、グローバル・ミニマム課税のモデルルールを公表。その後、コメントリー、ガイダンスを順次公表。国内法での対応が求められており、各国において法制化が進行中。
※日本においては、所得合算ルール（IIR）を法制化済。軽課税所得ルール（UTPR）及び国内ミニマム課税（QDMTT）についても法制化を予定。
- 2023年7月、交渉成果をアウトカム・ステートメントとして公表（142か国・地域が合意）。
- 2023年10月、「第1の柱」の多数国間条約の案文を公表。
早期署名開放を目指し、移転価格税制の適用に係る簡素化・合理化（利益B）とパッケージで交渉。

參考資料

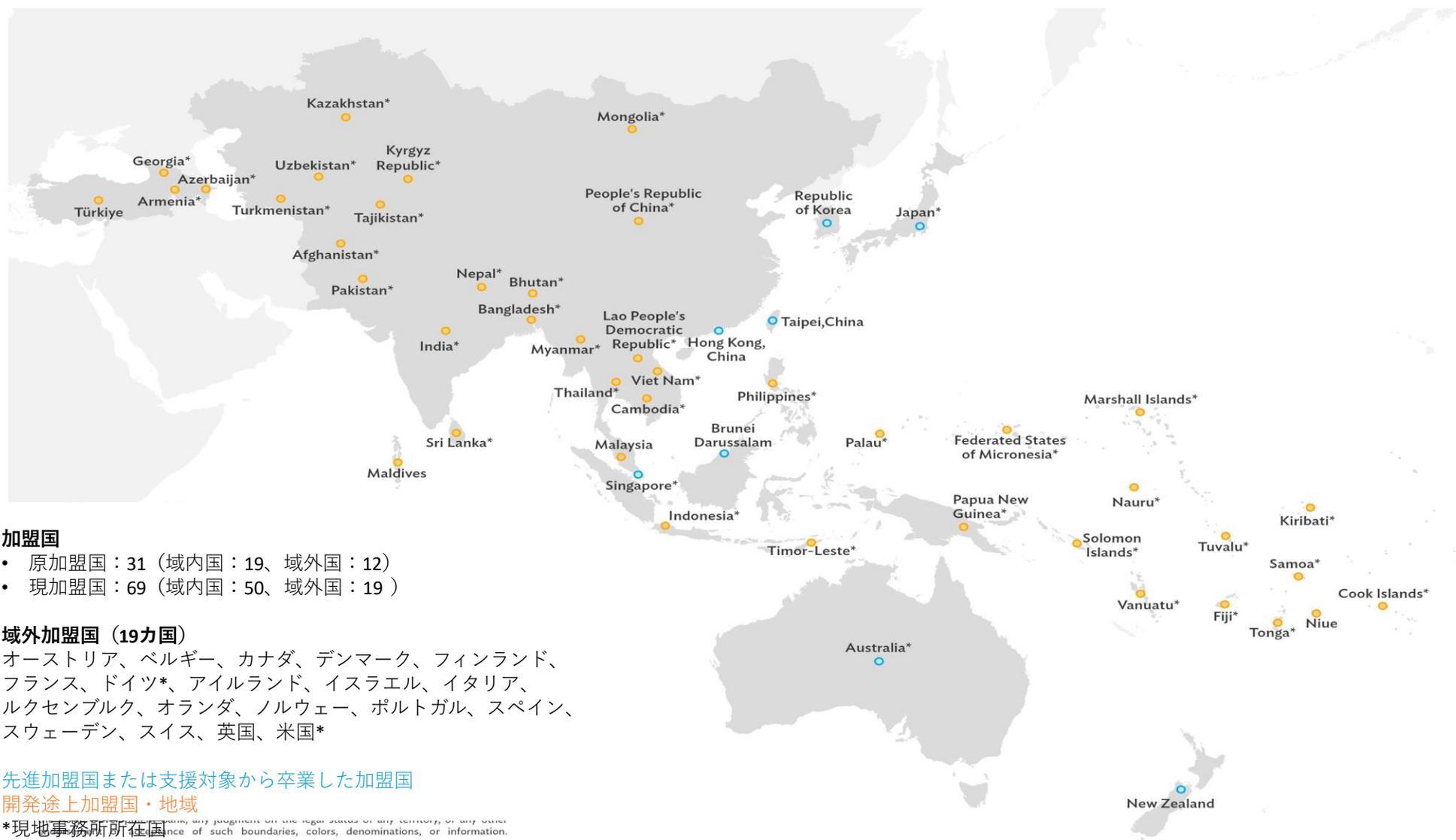
アジア開発銀行（ADB）の概要

- 本部 フィリピン マニラ
- 設立加 1966年
- 盟国 69カ国・地域（域内国：50、域外国：19）
原加盟国：31（域内国：19、域外国：12）
- 債券発行 ドイツ（1969年）、オーストリア（1970年）
日本（1970年）、米国（1971年）
- 主な役割 ①資金と知識の提供、②より良い政策の推進、③地域協力・
友好の促進、を通じてアジア太平洋地域の途上国の発展を支援

ADB加盟国概要：資格要件、加盟手続き、地域バランス

- ADBの加盟国の地域資格は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の加盟国および準加盟国、ならびにその他の域内国及び域外先進国で国際連合またはそのいずれかの専門機関の加盟国であるものに対して開放される。（ADB設立協定第3条第1項）
- 加盟資格を有する国は、総務の総務の3分の2以上、かつ加盟国の総投票権数の4分の3以上を代表するものによる賛成の表決をもって、加盟を承認される。（ADB設立協定第3条第2項）
- ADBの最新の加盟国はイスラエルであり、2024年9月27日に加盟国としての地位を得た旨が発表。
- ADBへの加盟申請国は、ADBの株式に応募しなくてはならない。また、設立協定において、域内加盟国が応募済資本の総額の総数の少なくとも60%を維持する必要がある旨が規定。（ADB設立協定第5条）

ADB域内メンバー（50ヶ国・地域）



加盟国

- 原加盟国：31（域内国：19、域外国：12）
- 現加盟国：69（域内国：50、域外国：19）

域外加盟国（19カ国）

オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ*、アイルランド、イスラエル、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国*

先進加盟国または支援対象から卒業した加盟国

開発途上加盟国・地域

*現地事務所所在国



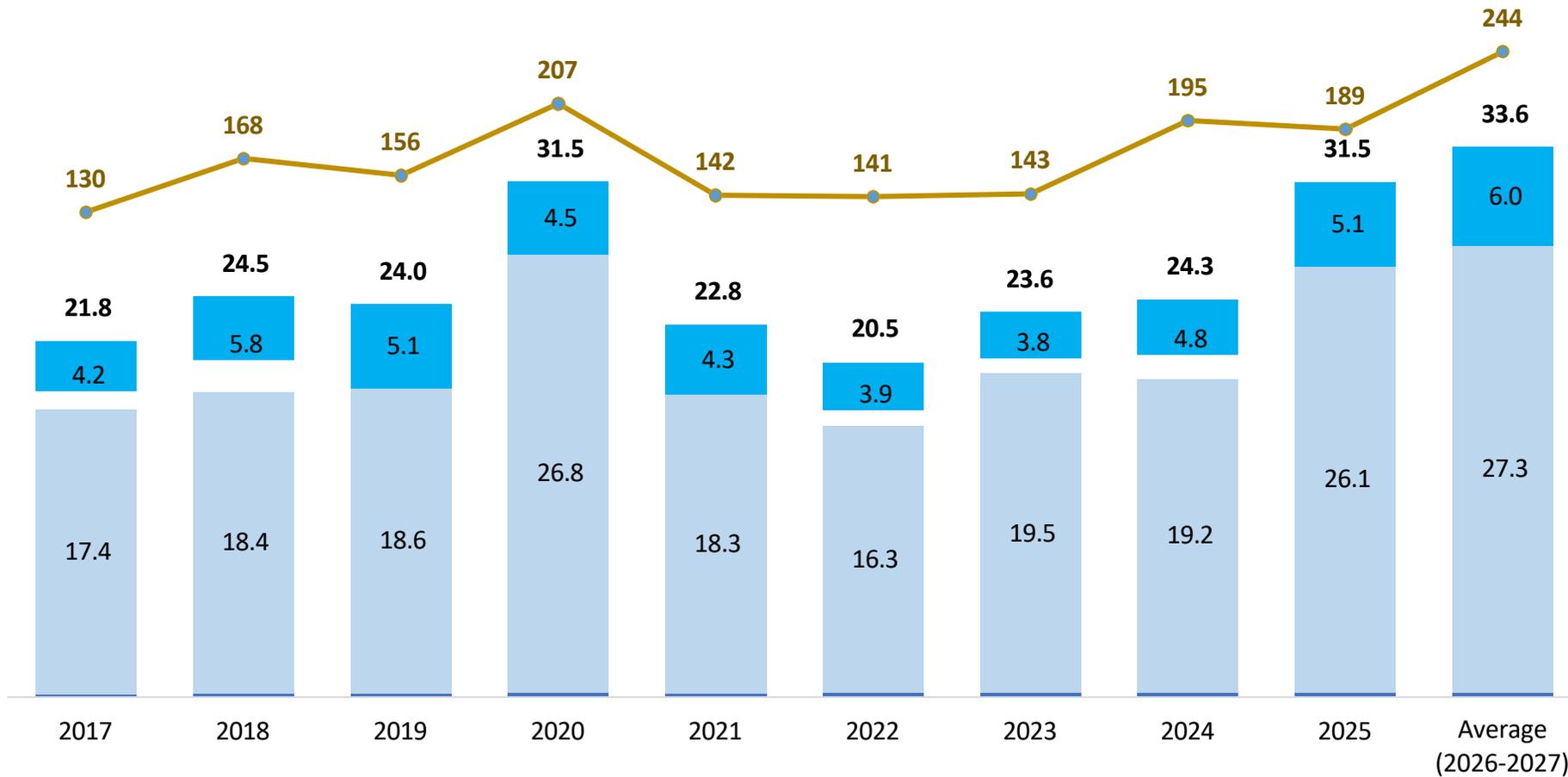
加盟国によるADBへの貢献

- **通常資本財源** (OCR: Ordinary Capital Resources) (出資シェア/ 投票権シェア)
日本 (15.6%/ 12.8%), 米国 (15.6%/ 12.8%), 中国 (6.4%/ 5.4%), インド (6.3%/ 5.3%), 豪州 (5.8%/ 4.9%), インドネシア (5.4%/ 4.6%), カナダ (5.2%/ 4.5%), 韓国 (5.0%/ 4.3%), ドイツ (4.3%/ 3.7%), その他 (30.4%/ 41.7%)
- **アジア開発基金** (ADF) (累積拠出シェア)
日本 (38.5%), 米国 (13.2%), 豪州 (8.2%), カナダ (5.9%), ドイツ (5.6%), 英国 (5.1%), フランス (4.1%), その他 (19.4%)
- **専門職員数** (1,526人)
インド (143), 米国 (142), 日本 (137), 豪州 (106), 英国 (99), 韓国 (93), フィリピン (76), 中国 (70), ドイツ (56), カナダ (55), パキスタン (55), フランス (47), インドネシア (24), その他 (423)

注：2025年3月31日時点

年間コミットメント額の推移と予測（2017～2027年）

通常資本財源（OCR）、アジア開発基金（ADF）、特別基金（単位：10億ドル）



ノンソブリン業務：

- ・融資、債権・保証
- ・エクイティ投資
- ・ADFからのグラント支援

ソブリン業務：

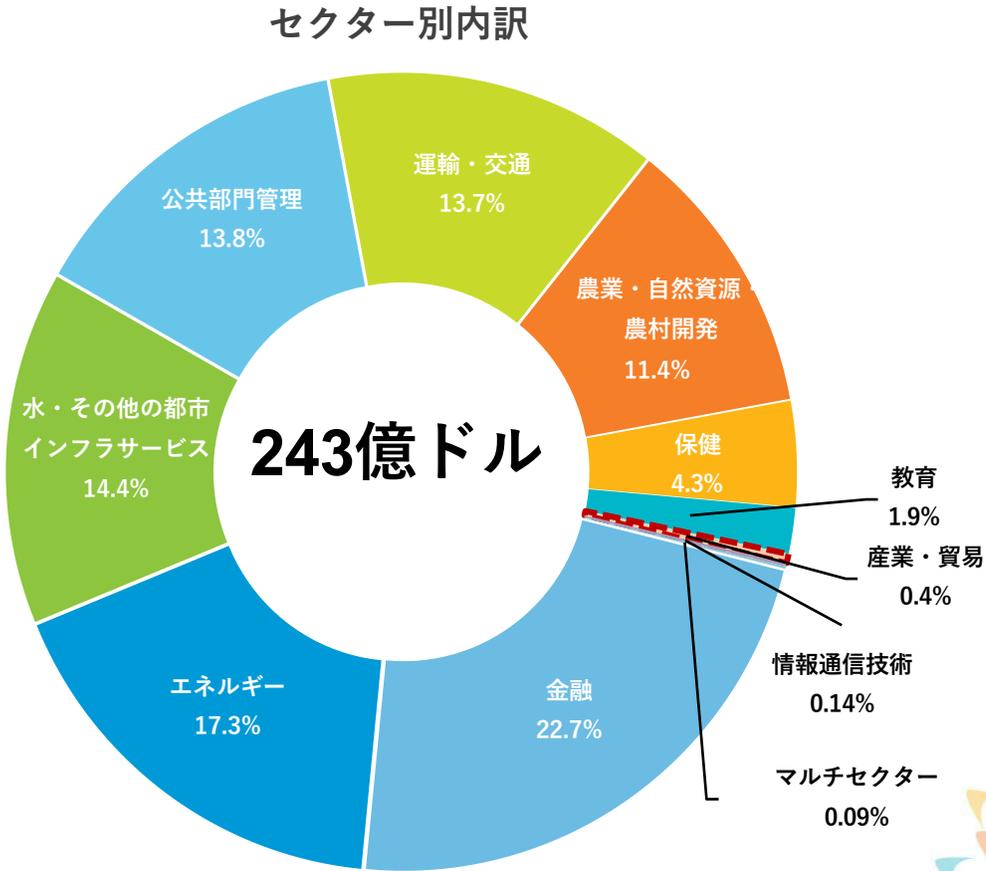
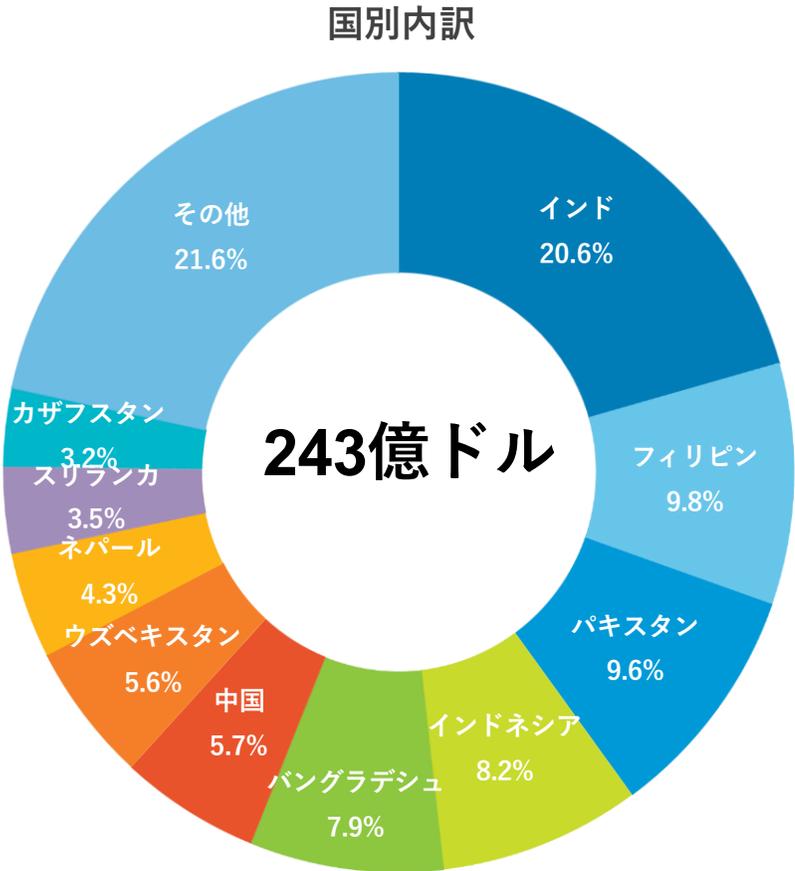
- ・一般OCR融資
- ・譲許的OCR融資
- ・ADFからのグラント支援
- ・その他特別基金

注：ADBの技術協力は、2017年の約2億ドルから、2025～2027年には約3億ドルに増加すると見込まれている。



ADB業務実績：2024年の年間コミットメント額

通常資本財源（OCR）、アジア開発基金（ADF）、特別基金
 年間コミットメント額は、2023年の236億ドルから2024年は243億ドルに増加



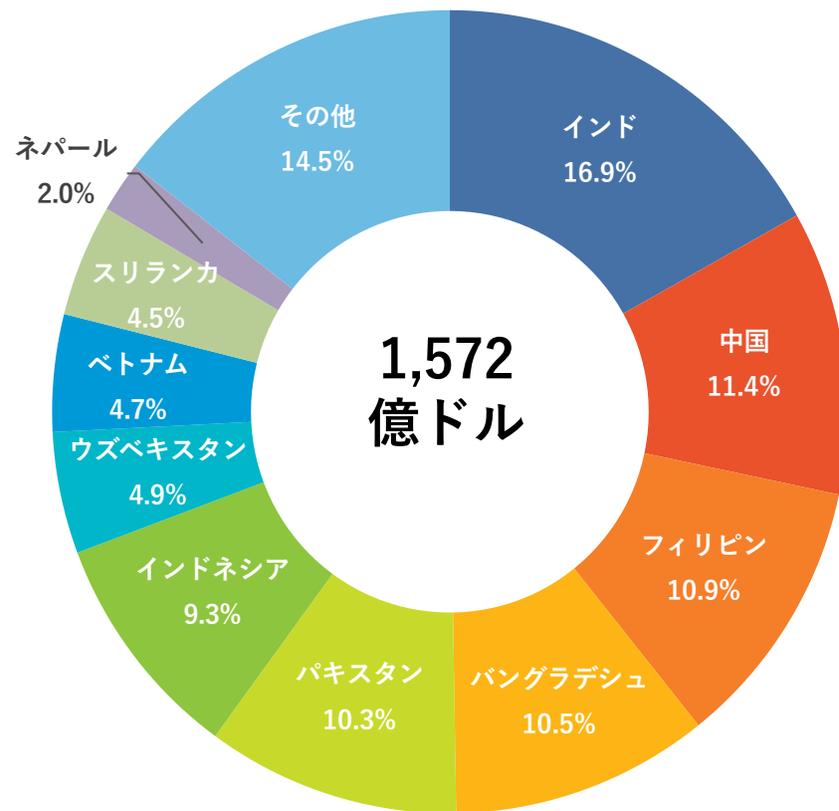
注: ADB業務は、融資、グラント、エクイティ投資、保証、技術協力から成る。2020年以降は、民間セクター向けプログラム（貿易・サプライチェーン金融プログラムとマイクロファイナンス・リスク参加保証プログラム）を含む。

ADB業務実績：2025年3月末時点の融資残高

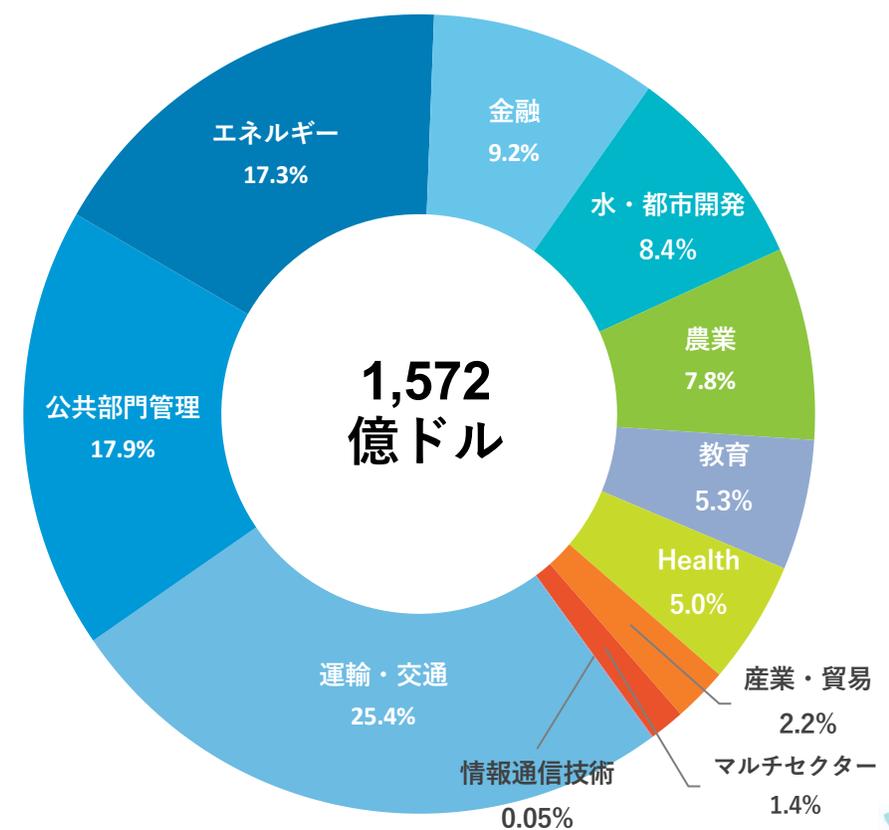
通常資本財源（OCR）

融資残高の元本は、2024年末時点の1,546億ドルから2025年3月末時点では1,572億ドルに増加

国別内訳



セクター別内訳



注1：民間セクター向けプログラムを除く。

注2：信用損失引当金および公正価値調整額の合計13億3,200万ドル、ならびに貸付組織費用の未償却残高2億5,300万ドルは除く。